

事務事業名 商工振興対策補助事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：460

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-07-00
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	廃業事業所数 商工会の会員数		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市商工会			筑紫野市商工会の、市内中小企業者に対する経営改善、経営指導に関する活動に対して補助を行うもの。 【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告 【筑紫野市商工会の活動内容】 中小企業の経営指導 金融あっせん 社保共済事務代行 買援隊（出向く商店事業） 会員HPの推進（IT支援） 商工会だよりの発行 5市合同商談会の開催 等							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
商工会において、中小企業者の経営など経営基盤の安定を図るための事業が推進され、中小企業の経営安定が図られている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標	
経営指導件数		件	3,770	5,001	4,000	4,000			5,000	
商工会会員加入率		%	53.3	52.9	55	55			60	
5. コスト										
事業費		計	千円	22,906	22,815	23,920	23,920			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	22,906	22,815	23,920	23,920				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,613	1,606	1,584					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	24,519	24,421	25,504	23,920				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和元年度まで経営指導件数が減少傾向にあるが、これはリーマンショック以降の景気低迷の後、国の補助金（小規模事業者持続化補助金、ものづくり・商業・サービス革新補助金等）や日本政策金融公庫（小規模事業者経営改善資金）融資案件の増加等により経営安定が図られたことによるものと考えられる。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経営不安や景気低迷等により経営指導件数が大幅に増加した。商工会会員加入率は横ばいである。（平成25年度56.28%、平成26年度56.43%、平成27年度55.12%、平成28年度54.7%、平成29年度55.10%、平成30年度53.52%、令和元年度53.31%、令和2年度52.98%）								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	平成25年度から新規で買い物弱者対策事業を実施するなど、商工会の取り組みも時代に適応し、改善されつつある。中小地場産業の育成の観点からも、引き続き、助成措置が必要である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
本市中小企業の育成・経営安定に向けた経営指導等を行う筑紫野市商工会に対する補助事業として、昭和36年度から実施している。中小企業の経営は、依然として厳しい状況であり、支援を継続する必要がある。										